

平成27年度  
西原町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

## 目 次

### 西原町一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	3
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	3
2.	歳入決算額の状況	4
(1)	歳入の決算状況と前年度比較	4
(2)	自主財源と依存財源の状況	12
(3)	主な自主財源の収入状況	13
①	町税の収入状況	13
②	学校給食費負担金の収入状況	15
③	保育園保育料等の収入状況	15
④	幼稚園使用料等の収入状況	16
⑤	主な自主財源の収入未済額の総額	17
3.	歳出決算額の状況	18
(1)	歳出の決算状況と前年度比較	18
(2)	性質別歳出決算額の状況	24
①	義務的経費	25
②	投資的経費	25
③	その他の経費	26
4.	翌年度繰越額の状況	27
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	28
2.	公共下水道事業特別会計	32
3.	土地区画整理事業特別会計	34
4.	介護保険特別会計	35
5.	後期高齢者医療特別会計	38
III 財産		
1.	公有財産	40
2.	基金及び債権	42

IV	財政運営	
1.	町債現在高（借入金）の状況	44
2.	主な財政分析指標	45
V	総括	47

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	49
第2	審査の期間	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49

- 注1. 文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。
- 注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については（地方財政状況調査表より）と付記している。

# 決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度西原町一般会計歳入歳出決算  
平成27年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度西原町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度西原町介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
(付属書類)  
平成27年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書・財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月21日～8月8日(9日間)

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は概ね適正であると認められた。

平成 27 年度歳入歳出決算額  
(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

会計別		予算現額	決算額		
		(歳入)	歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		14,601,946	13,609,776	13,124,610	485,165
特別会計	国保	7,033,566	5,530,795	6,650,105	△1,119,310
	下水道	809,454	793,152	776,943	16,209
	区画	906,359	652,725	647,305	5,420
	介護	2,090,200	2,095,983	2,035,903	60,080
	後期	217,016	210,496	209,719	777
	計	11,056,595	9,283,151	10,319,975	△1,036,824
合計		25,658,541	22,892,927	23,444,585	△551,658

(注)各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	繰入	繰出
一般会計	6,249	1,454,771
国民健康保険特別会計	948,393	0
公共下水道特別会計	198,000	0
土地区画整理事業特別会計	159,626	0
介護保険特別会計	92,525	6,249
後期高齢者医療特別会計	56,227	0
合計	1,461,020	1,461,020

## 第5 審査の概要及び意見

### I 一般会計

#### 1. 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は13,609,776千円、歳出決算額は13,124,610千円で差引残額は485,165千円となっている。

また、差引残額485,165千円のうち翌年度繰越財源額が127,856千円で実質収支額は357,309千円である。

#### 歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	13,609,776	13,740
歳出決算額	13,124,610	△69,674
差引残額	485,165	—
翌年度繰越財源	127,856	—
実質収支額	357,309	—

歳入決算額は、前年度より13,740千円増加し、歳出決算額は前年度より69,674千円減少している。

## 2. 歳入決算額の状況

### (1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 町税	3,382,216	3,629,005	3,467,369	8,518	153,838	102.5	95.5
2 地方譲与税	72,628	74,995	74,995	0	0	103.3	100.0
3 利子割交付金	4,942	4,738	4,738	0	0	95.9	100.0
4 配当交付金	9,575	9,496	9,496	0	0	99.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,721	7,631	7,631	0	0	98.8	100.0
6 地方消費税交付金	629,896	629,896	629,896	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	20,360	19,728	19,728	0	0	96.9	100.0
8 自動車税取得税交付金	12,126	11,749	11,749	0	0	96.9	100.0
9 地方特例交付金	9,647	9,647	9,647	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	1,997,334	2,016,182	2,016,182	0	0	100.9	100.0
11 交通安全対策特別交付金	3,150	3,905	3,905	0	0	124.0	100.0
12 分担金及び負担金	215,689	235,294	226,960	83	8,252	105.2	96.5
13 使用料及び手数料	136,379	146,150	141,128	181	4,860	103.5	96.6
14 国庫支出金	2,050,141	2,004,266	1,996,288	0	7,978	97.4	99.6
15 県支出金	2,877,307	2,828,075	2,010,037	0	818,038	69.9	71.1
16 財産収入	372,235	357,895	357,668	0	227	96.1	99.9
17 寄附金	6,798	7,495	7,495	0	0	110.3	100.0
18 繰入金	899,284	899,277	899,277	0	0	100.0	100.0
19 繰越金	401,752	401,752	401,752	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	456,119	518,135	459,088	10317	48,762	100.7	88.6
21 町債	1,036,647	854,747	854,747	0	0	82.5	100.0
歳入合計	14,601,946	14,670,058	13,609,776	19,099	1,041,955	93.2	92.8
前年度歳入合計	14,395,859	14,399,433	13,596,036	19,622	785,546	94.4	94.4

(注) 収入済額には還付未済額 772 千円を含む。

予算現額は 14,601,946 千円、調定額は 14,670,058 千円、収入済額は 13,609,776 千円、不納欠損額は 19,099 千円及び収入未済額は 1,041,955 千円になっている。収入済額 13,609,776 千円は予算現額 14,601,946 千円に対して 93.2%になっている。前年度は 94.4%であった。

調定額 14,670,058 千円に対する収入済額 13,609,776 千円の割合は 92.8%になっている。

調定額は前年度より 270,625 千円、収入済額は 13,740 千円増加している。

収入未済額は 1,041,955 千円で、その主なものは町税、国庫支出金、県支出金、負担金(保育園保育料)、使用料及び手数料(幼稚園使用料等)、諸収入(学校給食費負担金)である。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 町税	3,467,369	25.5	3,457,821	25.4	3,365,107	23.6	9,548
2 地方譲与税	74,995	0.6	88,378	0.7	94,442	0.8	△ 13,383
3 利子割交付金	4,738	0.0	5,622	0.0	6,966	0.1	△ 884
4 配当交付金	9,496	0.1	8,365	0.1	4,954	0.0	1,131
5 株式等譲渡所得割交付金	7,631	0.1	6288	0.0	8126	0.0	1,343
6 地方消費税交付金	629,896	4.6	365,160	2.7	308,385	2.6	264,736
7 ゴルフ場利用税交付金	19,728	0.1	19,200	0.1	19,549	0.2	528
8 自動車税取得税交付金	11,749	0.1	6,171	0.0	14,311	0.1	5,578
9 地方特例交付金	9,647	0.1	8,888	0.1	7,829	0.1	759
10 地方交付税	2,016,182	14.8	2,032,555	14.9	2,107,085	18.0	△ 16,373
11 交通安全対策特別交付金	3,905	0.0	3,505	0.0	3,925	0.0	400
12 分担金及び負担金	226,960	1.7	230,540	1.7	216,746	1.6	△ 3,580
13 使用料及び手数料	141,128	1.0	137,850	1.0	110,995	0.9	3,278
14 国庫支出金	1,996,288	14.7	1,524,874	11.2	1,711,805	14.2	471,414
15 県支出金	2,010,037	14.8	1,769,618	13.0	2,168,013	14.3	240,419
16 財産収入	357,668	2.6	1,448,697	10.7	409,732	0.2	△ 1,091,029
17 寄附金	7,495	0.1	6,935	0.1	5,146	0.0	560
18 繰入金	899,277	6.6	948,898	7.0	609,904	5.8	△ 49,621
19 繰越金	401,752	3.0	294,971	2.2	505,132	2.3	106,781
20 諸収入	459,088	3.4	598,163	4.4	342,236	2.8	△ 139,075
21 町債	854,747	6.3	633,538	4.7	2,209,530	9.2	221,209
歳入合計	13,609,776	100.0	13,596,036	100.0	14,229,918	100.0	13,740

### ① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は次のとおりである。

#### ア. 町 税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、特別土地保有税の 5 税目で構成されており、調定額は 3,629,005 千円、収入済額は 3,467,369 千円となっている。その収入率は 95.5%であり前年度の 95.4%より上昇している。収入は前年度より 9,548 千円増加しており、これは個人町民税と固定資産税の増加があったことに

よる。

#### イ. 地方譲与税

地方譲与税は本来地方税に属すべき財源を、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で自治体に対して譲与するものである。

自動車重量譲与税、特別とん譲与税などがある。今年度は74,995千円と前年度より13,383千円減少している。

#### ウ. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は都道府県が徴収した消費税の一定割合を市町村に対して交付するものである。

今年度は629,896千円で前年度より264,736千円増加している。

#### エ. 地方交付税

地方交付税は、地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税(所得税、法人税、酒税等)の歳入のうち一定割合を、国から地方公共団体へ一般財源として交付する交付金である。

今年度は2,016,182千円で前年度より16,373千円減少している。

#### オ. 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から利益の程度に応じて賦課徴収するものである。

主なものに保育園の保育料徴収金がある。今年度は、226,960千円で前年度より3,580千円減少している。

#### カ. 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用などの対価としての利用料と特定の者に提供される行政サービスの対価としての手数料を徴収するものである。

使用料には幼稚園使用料、体育館等の使用料などがあり、手数料には、戸籍手数料等の総務手数料、ごみ処理手数料などがある。

今年度は、141,128千円で前年度より3,278千円増加している。

#### キ. 国庫支出金

国庫支出金は、特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に国から交付される交付金である。

次の3種類に分類される。

##### (ア) 国庫負担金

国と自治体の共同の責任で仕事をする場合に交付される。

##### (イ) 国庫補助金

特定の施策の実施を奨励助長することを目的として交付される。

(ウ) 国庫委託金

国が行うべき施策を効率性の観点から自治体に委託する場合に交付される。

今年度は1,996,288千円で前年度より471,414千円増加している。

国庫支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	27年度	26年度	25年度
民生費国庫負担金	1,392,849	1,262,950	1,136,429
衛生費国庫負担金	586	1,254	505
教育費国庫負担金	79,311		
総務費国庫補助金	127,154	12,453	45,698
民生費国庫補助金	145,343	183,326	12,809
衛生費国庫補助金	274	886	1,327
土木費国庫補助金	12,150	22,673	479,848
教育費国庫補助金	222,613	28,021	24,533
地方改善施設整備費国庫補助金	4,050		
総務費委託金	372	304	304
民生費委託金	11,586	13,006	10,351
合計	1,996,288	1,524,873	1,711,804

国庫支出金で主なものは次のとおりである。

㊦ 民生費国庫負担金

- ・児童福祉費国庫負担金 37,886千円
- ・身体障害者福祉費国庫負担金 457,593千円
- ・児童手当国庫負担金 519,761千円

㊧ 総務費国庫補助金

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 96,641千円

㊨ 民生費国庫補助金

- ・社会福祉費国庫補助金 11,423千円
- ・児童福祉費国庫補助金 62,348千円
- ・臨時福祉給付金国庫補助金 51,859千円

㊩ 教育費国庫補助金

- ・学校施設環境改善交付金 187,757千円

内容は坂田小学校危険建物新增改築工事等である。

ク. 県支出金

県支出金は都道府県から交付される交付金で国庫支出金と同様に3種類ある。今年度は2,010,037千円で前年度より240,419千円増加している。

県支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	27年度	26年度	25年度
民生費県負担金	694,998	629,233	599,980
衛生費県負担金	1,312	1,658	1,507
土木費県負担金	44,346	141,821	65,691
総務費県補助金	444,892	306,406	536,084
民生費県補助金	160,270	124,003	272,508
衛生費県補助金	28,923	22,280	23,875
農林水産業費県補助金	7,409	18,084	21,654
土木費県補助金	562,196	412,348	557,148
労働費県補助金	0	7,654	33,151
教育費県補助金	1,565	43,047	2,410
総務費委託金	62,532	61,569	52,119
その他委託金	1,593	1,513	1,884
合計	2,010,037	1,769,618	2,168,013

県支出金で主なものは次のとおりである。

- ㊦ 民生費県負担金
  - ・児童福祉費県負担金 189,203 千円
  - ・身体障害者福祉費県負担金 228,448 千円
  - ・保険基盤安定負担金 118,254 千円
  - ・児童手当県負担金 115,604 千円
- ㊧ 土木費県負担金
  - ・道路橋梁費県負担金 44,346 千円
- ㊨ 総務費県補助金
  - ・沖縄振興特別推進交付金 362,995 千円
- ㊩ 民生費県補助金
  - ・児童福祉費県補助金 120,664 千円
- ㊪ 土木費県補助金
  - ・沖縄振興交付金事業推進補助金 561,142 千円

㊦ 総務委託金

・県民税徴収事務委託金 44,490 千円

ケ. 財産収入

財産収入は、町有財産の運用や売却による収入である。

今年度は 357,668 千円で前年度より 1,091,029 千円減少している。これは前年度において旧庁舎の土地売却収入額 1,438,672 千円があったことによる。

コ. 繰入金

繰入金は、他の特別会計からの繰入金や基金の取崩しなどにより繰入れられた収入である。

今年度は 899,277 千円で前年度より 49,621 千円減少している。主な繰入金は次のとおりである。

(単位:千円)

	27年度	26年度	25年度
特別会計繰入金	6,249	8,869	14,463
財政調整基金繰入金	682,968	760,361	272,000
減債基金繰入金	200,000		
土地開発基金繰入金	0	7,000	0
庁舎等建設基金繰入金	0	110,000	227,300
ふるさとづくり基金繰入金	3,060	1,270	40
退職手当基金繰入金	7,000	15,700	35,000
地域福祉基金繰入金	0		61,100
地域の元気臨時交付金基金繰入金	0	45,698	
合計	899,277	948,898	609,903

サ. 繰越金

繰越金は、前年度までの剰余金を歳入としたものである。

今年度は 401,752 千円で前年度より 106,781 千円増加している。

シ. 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入である。

諸収入には貸付金元金収入 53,332 千円、学校給食費負担金の収入 179,630 千円などがある。

ス. 町債

町債は、道路や学校などの社会資本の整備の財政需要に応じていくための借入金による収入で1会計年度を超えるものをいう。

今年度は854,747千円で前年度633,538千円より221,209千円増加している。主な借入目的は、臨時財政対策債431,947千円、坂田小学校増改築事業債235,900千円などである。

## (2) 自主財源と依存財源の状況

歳入は、自主的に収入できるか否かという観点から2種類に分けることができる。自主的に収入できる歳入を**自主財源**、国・県から交付される歳入を**依存財源**という。自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。（企画財政課資料より）

（単位：千円・％）

自主財源				依存財源			
款	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	款	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
地方税(町税)	3,467,369	3,457,821	3,365,107	地方譲与税	74,994	88,378	94,442
分担金及び 負担金	226,960	230,540	216,746	利子割交付金	4,738	5,622	6,966
使用料及び 手数料	141,128	137,850	110,995	配当割交付金	9,496	8,365	
財産収入	357,668	1,448,697	409,732	株式等譲渡所得割交付金	7,631	6,288	8126
寄附金	7,495	6,935	5,146	地方消費税交付金	629,896	365,160	308,385
繰入金	899,277	948,898	609,904	ゴルフ場利用税交付金	19,728	19,199	19,549
繰越金	401,752	294,971	505,132	自動車取得税交付金	11,749	6,171	14,311
諸収入	459,088	598,163	342,236	地方特例交付金	9,647	8,888	7,829
				地方交付税	2,016,182	2,032,555	2,107,085
				交通安全対策特別交付金	3,905	3,505	3,925
				国庫支出金	1,996,288	1,524,874	1,711,805
				県支出金	2,010,037	1,769,618	2,168,013
				地方債	854,747	633,538	2,209,530
				(うち臨時財政対策債)	431,947	485,438	495,730
				(うち減税補てん債)			
計	5,960,737	7,123,875	4,956,070		7,649,038	6,472,161	8,659,966
構成比	43.8%	52.4%	39.1%		56.2%	47.6%	60.9%
平成 27 年度合計	13,609,775						

自主財源は 5,960,737 千円であり前年度より 1,163,138 千円減少している。これは前年度において、旧庁舎土地の売払収入(財産収入)があったことによる。

また固定資産税等を主とする地方税(町税)の収入も前年度より 9,548 千円増加している。

### (3) 主な自主財源の収入状況

#### ① 町税の収入状況

ア. 税目別の収入金額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表(滞納繰越分含む)

(単位:千円)

税目		27年度	26年度	25年度	前年増減額
町 民 税	個人	1,149,116	1,140,166	1,112,149	8,950
	法人	241,424	263,337	222,841	△ 21,913
	計	1,390,540	1,403,503	1,334,990	△ 12,963
固定資産税		1,759,761	1,744,890	1,714,291	14,871
国有固定 資産等交付金		31,625	31,582	31,606	43
軽自動車税		107,221	104,614	103,631	2,607
町たばこ税		178,222	173,231	180,588	4,991
合 計		3,467,369	3,457,821	3,365,106	9,548

#### (ア)町民税

町民税は、1,390,540 千円で前年度より 12,963 千円の減少となっている。個人住民税は前年度より増加しているが、法人町民税の減少が大きかったことによる。

#### (イ)固定資産税

固定資産税は 1,759,761 千円で前年度より 14,871 千円増加している。  
なお、固定資産税収入額は税込総額の 50.4%を占めている。

#### (ウ)国有固定資産等交付金

国有固定資産等交付金は 31,625 千円で前年度より 43 千円増加している。

#### (エ)軽自動車税

軽自動車税は、107,221 千円で前年度より 2,607 千円増加している。

#### (オ)町たばこ税

町たばこ税は 178,222 千円で前年度より 4,991 千円増加している。

#### イ. 町税の平成 27 年度末の収入未済額の状況

町税の平成 27 年度末の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	27年度	26年度	25年度	前年度増減額
現年度分	58,422	67,061	68,152	△ 8,639
滞納繰越分	95,416	95,989	99,883	△ 573
合計	153,838	163,050	168,035	△ 9,212

平成 27 年度末の滞納額は、153,838 千円で平成 26 年度末の 163,050 千円より 9,212 千円減少している。

#### ウ. 町税の不納欠損処理の状況

不納欠損処理とは、調定額のうち、時効が到来するなどして、収納ができなくなった金額を収入未済額から除く会計上の手続きである。

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

税目別	金額
個人町民税	2,120
法人町民税	391
固定資産税	5,539
軽自動車税	468
合計	8,518
前年度	3,867

平成 27 年度において処分された不納欠損額は 8,518 千円である。

## ② 学校給食費負担金の収入状況

### ア. 現年度分の収入状況

現年度分の学校給食費の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
27年度	177,593	173,438	4,155	97.7
26年度	179,373	176,278	3,095	98.3
25年度	179,234	174,681	4,553	97.5
前年度増減額	△ 1,780	△ 2,840	1,060	△ 0.6

(注) 還付未済額 32,340 円は控除する。

収入率は 97.7% で前年度の収入率より 0.6 ポイント下降している。

収入未済額は 4,155 千円となり、前年度より 1,060 千円増加している。

### イ. 滞納繰越分の収入状況

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	60,567	6,160	10,317	44,090	10.2
26年度	80,943	7,716	15,755	54,741	9.5
25年度	100,403	9,604	14,409	9.6	9.6
前年度増減額	△ 20,376	△ 1,556	△ 5,438	△ 10,651	0.7

収入率は 10.2% で、26 年度の収入率より 0.7 ポイント上昇している。

## ③ 保育園保育料等の収入状況

保育園(町立保育所及び認可保育園)の収入状況等は、次のとおりである。

### ア. 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
27年度	226,186	223,614	2,571	98.9
26年度	230,048	227,128	2,920	98.7
25年度	215,770	213,436	2,340	98.9
前年度増減額	△ 3,862	△ 3,514	△ 349	0.1

※ 還付未済額除く。

現年度分については、収入率が 98.9% となり、前年度より上昇している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27 年度	7,073	1,310	82	5,681	18.5
26 年度	5,453	1,300	0	4,153	23.8
25 年度	4,244	1,131	0	3,113	26.6
前年度増減額	1,620	10	82	1,528	△ 5.3

収入率は18.5%で前年度より5.3ポイント下降している。

本年度の滞納繰越額は5,681千円となり、前年度より1,528千円増加している。

滞納繰越分の収入率が下降しており、その結果、収入未済額は増加傾向にある。

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
27 年度	26,333	25,281	1,071	96.0
26 年度	27,871	27,029	842	97.0
25 年度	27,984	27,237	748	97.3
前年度増減額	△ 1,538	△ 1,748	229	△ 1.0

現年度分については収入率が96.0%となり、前年度より0.1ポイント下降している。

その結果、収入未済額が前年度より増加している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27 年度	3,198	295	181	2,722	9.2
26 年度	2,465	239	0	2,226	9.7
25 年度	2,471	525	234	1,713	21.2
前年度増減額	733	56	181	496	△ 0.5

本年度の滞納分の収入率は 9.2%となり前年度より下降している。

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

西原町の主な自主財源の本年度末の収入未済額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

	収入未済額		
	過年度分	平成 27 年度発生分	合計
町税	95,416	58,422	153,838
学校給食費	44,090	4,155	48,245
保育園保育料等	5,681	2,571	8,252
幼稚園保育料等	2,722	1,071	3,793
本年度合計	147,909	66,219	214,128
前年度合計	159,838	73,918	233,757
差額	△ 11,929	△ 7,699	△ 19,629

合計で 214,128 千円となっている。

前年度は 233,757 千円であったことから 19,629 千円減少したことになる。

### 3. 歳出決算額の状況

#### (1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	149,164	148,283	0	881	99.4
2 総務費	1,784,326	1,708,209	30,128	45,989	95.7
3 民生費	5,432,604	5,077,325	259,028	96,251	93.5
4 衛生費	678,939	645,409	0	33,530	95.1
5 労働費	44,477	40,282	0	4,195	90.6
6 農林水産費	470,758	145,064	322,221	3,473	30.8
7 商工費	250,846	229,217	0	21,629	91.4
8 土木費	2,113,483	1,585,894	478,692	48,896	75.0
9 消防費	480,334	474,164	0	6,170	98.7
10 教育費	2,132,585	2,037,222	7,792	87,571	95.5
11 災害復旧費	6	0	0	6	0.0
12 公債費	1,035,736	1,033,541	0	2,195	99.8
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	28,687	0	0	28,687	0.0
歳出合計	14,601,946	13,124,610	1,097,861	379,474	89.9
前年度歳出合計	14,395,859	13,194,284	851,184	350,391	91.7

歳出決算額は上記表のとおり、予算現額は14,601,946千円、支出済額は13,124,610千円、翌年度繰越額は1,097,861千円及び不用額は379,474千円になっている。

支出済額13,124,610千円は予算現額14,601,946千円に対して89.9%の執行率である。前年度は91.7%である。

支出済額は、前年度より69,674千円減少している。

歳出決算の3年間推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		平成25年度		前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	148,283	1.1	139,482	1.1	138,428	1.0	8,801
2 総務費	1,708,209	13.0	3,042,972	23.1	4,229,647	30.4	△ 1,334,763
3 民生費	5,077,325	38.7	4,597,915	34.8	4,223,379	30.3	479,410
4 衛生費	645,409	4.9	578,217	4.4	579,014	4.2	67,192
5 労働費	40,282	0.3	24,082	0.2	16,202	0.1	16,200
6 農林水産費	145,064	1.1	122,971	0.9	116,689	0.8	22,093
7 商工費	229,217	1.7	10,176	0.1	8,700	0.1	219,041
8 土木費	1,585,894	12.1	1,283,554	9.7	1,752,507	12.6	302,340
9 消防費	474,164	3.6	480,334	3.6	491,721	3.5	△ 6,170
10 教育費	2,037,222	15.5	1,692,560	12.8	1,333,534	9.6	344,662
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
12 公債費	1,033,541	7.9	1,222,021	9.3	1,045,125	7.5	△ 188,480
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	13,124,610	100	13,194,284	100	13,934,946	100	△ 69,674

① 主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア. 総務費

(単位:千円)

項目	27年度	26年度	25年度	増減額
総務管理費	1,438,179	2,795,190	4,003,349	△ 1,357,011
徴税費	148,244	150,699	153,089	△ 2,455
戸籍住民基本台帳費	103,813	63,461	57,830	40,352
選挙費	3,732	27,336	10,185	△ 23,604
その他	14,241	6,286	5,194	7,955
計	1,708,209	3,042,972	4,229,647	△ 1,334,763

総務管理費は1,438,179千円で前年度より1,357,011千円減少している。

総務管理費の主なものは、自治会への事務委託料等(56,669千円)電算費(103,717千円)、町財政調整基金積立金(589,130千円)などである。

## イ. 民生費

民生費は、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、社会福祉の充実を図るための施策に要する経費を支出したものである。

(単位:千円)

項目	27年度	26年度	25年度	増減額
社会福祉費	2,833,771	2,512,576	2,068,929	321,195
児童福祉費	2,243,483	2,085,267	2,154,299	158,216
その他	71	71	151	0
計	5,077,325	4,597,914	4,223,379	479,411

### (ア) 社会福祉費

社会福祉費は、2,833,771 千円で前年度より 321,195 千円増加している。社会福祉費で主なものは下記のとおりである。

#### ㊦ 繰出金

国民健康保険特別会計への繰出金が 948,393 千円(前年度は 631,229 千円)、介護保険特別会計への繰出金が 342,280 千円(前年度は 333,799 千円)ある。

#### ㊧ 扶助費

障害児・者居宅生活支援事業として 712,145 千円(前年度は 659,199 千円)、重度心身障害者医療費助成事業として 51,782 千円(前年度は 45,357 千円)などがある。

### (イ) 児童福祉費

児童福祉費は、2,243,483 千円で前年度より 158,216 千円増加している。その他児童福祉費で主なものは下記のとおりである。

㊦ 私立保育園運営等への負担金・補助金等 1,017,737 千円(前年度は 918,825 千円)がある。

㊧ 児童手当支給事業 754,301 千円(前年度は 762,560 千円)がある。

## ウ. 衛生費

衛生費は、町民の健康維持増進と生活環境の改善を図るため病気の予防事業や乳幼児健診事業を行う保健衛生費等と、資源ごみ回収・一般廃棄物収集・処理等を行う清掃費に要する支出である。

(単位:千円)

項目	27年度	26年度	25年度	増減額
保健衛生費	303,749	265,139	252,955	38,610
清掃費	341,660	313,078	326,059	28,582
計	645,409	578,217	579,014	67,192

### (ア) 保健衛生費

保健衛生費は、303,749千円で、前年度より38,610千円増加している。

保健衛生の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 予防接種等の事業 84,460千円(前年度は81,251千円)
- ㊧ 小児医療費助成事業 59,635千円(前年度は46,141千円)
- ㊨ 妊婦健康診断支援事業 35,355千円(前年度は32,539千円)

### (イ) 清掃費

清掃費は341,660千円で前年度より28,582千円増加している。

清掃費の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 資源ごみ回収事業 31,562千円(前年度は29,420千円)
- ㊧ 一般廃棄物収集運事業 48,900千円(前年度同額)
- ㊨ 東部清掃施設組合負担金 128,648千円(前年度は180,021千円)
- ㊩ 最終処分場建設負担金 104,435千円(前年度は24,887千円)

## エ. 農林水産業費

農林水産業費は、農業・林業・畜産業・水産業の振興等に要する経費を支出したものである。

(単位:千円)

項目	27年度	26年度	25年度	増減額
農業費	142,386	120,347	100,178	22,039
林業費	932	743	850	189
水産業費	1,746	1,881	15,661	△135
計	145,064	122,971	116,689	22,093

農業費は142,386千円で前年度より22,039千円増加している。

農業費の主なものは次のとおりである。

(ア) 農業委員会費 13,889千円(前年度は14,997千円)

(イ) 農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業 24,216千円

#### オ. 商工費

商工費とは、商業・工業・観光の振興等に要する経費を支出したものである。  
消費喚起プレミアム商品券発行事業191,268千円があったことから増加している。  
他には西原町商工会への補助金5,415千円が主なものである。

#### カ. 土木費

土木費は、道路・橋梁・都市計画等に要する経費を支出したものである。  
都市計画費には、特別会計である公共下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計への繰出金がある。

(単位:千円)

項目	27年度	26年度	25年度	増減額
土木管理費	165,572	170,980	158,200	△ 5,408
道路橋梁費	423,071	504,193	506,528	△ 81,122
都市計画費	996,640	605,637	1,086,886	391,003
その他	611	2,744	893	△ 2,133
計	1,585,894	1,283,554	1,752,507	302,340

#### (ア) 道路橋梁費

道路橋梁費は423,071千円で前年度より81,122千円減少している。  
そのうち、主な事業である道路新設改良費は209,222千円で前年度より254,143千円減少している。

道路新設改良費の主な事業は、次のとおりである。

兼久・仲伊保線道路整備事業	38,412千円
小波津川改修事業	41,721千円
森川翁長線道路整備事業	29,258千円
我謝白川原地区道路整備事業	28,885千円

#### (イ) 都市計画費

都市計画費は、994,640千円で前年度より391,003千円増加している。  
土地区画整理事業特別会計への繰出金が159,626千円で前年度より35,124千円増加、下水道事業特別会計への繰出金が198,000千円で前年度より17,000千円減少している。

## キ. 教育費

教育費とは、小学校、中学校、幼稚園の整備・運営、及び社会教育等の振興に要する経費の支出である。

(単位:千円)

	27年度	26年度	25年度	増減額
教育総務費	238,023	366,706	242,597	△ 128,683
小学校費	822,518	271,189	159,851	551,329
中学校費	119,261	115,898	132,533	3,363
幼稚園費	124,695	239,125	124,913	△ 114,430
社会教育費	286,463	260,348	216,356	26,115
保健体育費	446,261	439,294	457,284	6,967
計	2,037,221	1,692,560	1,333,534	344,661

### (ア) 教育総務費

教育総務費は、283,023千円で前年度より128,683千円減少している。これは前年度において教育情報化支援事業として140,400千円の支出があったことによる。

### (イ) 小学校費

小学校費は、822,518千円で前年度より551,329千円増加している。これは本年度において学校建設費として坂田小学校新增改築事業526,355千円が行われたことによる。

### (ウ) 社会教育費

社会教育費は、286,463千円で前年度より26,115千円増加している。社会教育費の主なものは、公民館費29,641千円(前年度は37,452千円)、図書館費100,776千円(前年度は102,487千円)、町民交流センター費36,970千円(前年度は21,774千円)である。

### (エ) 保健体育費

保健体育費は、446,261千円で前年度より6,967千円増加している。保健体育費の主なものは、体育館等の整備運営である社会体育施設費65,944千円(前年度は53,693千円)、学校給食の賄材料費等177,081千円(前年度は182,668千円)を含んだ学校給食共同調理場費361,450千円(前年度は357,800千円)である。

ク. 公債費

公債費とは、借入金である地方債の元金償還、利子の支払いに要する経費の支出である。本年度は、1,033,541 千円(元金 904,334 千円、利子 129,207 千円)で前年度より 188,480 千円減少している。

(2) 性質別歳出決算額の状況

(企画財政課資料より)

歳出については経済的な性質に着目して、**義務的経費**、**投資的経費**、**その他の経費**に分類して捉えることができる。

(単位:千円、%)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額
		決算額	決算額	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,749,841	1,747,390	1,691,177	1,796,672	2,451
	扶助費	2,928,215	2,827,202	2,577,915	2,351,938	101,013
	公債費	1,033,541	1,222,021	1,045,125	1,064,886	△ 188,480
	計	5,711,597	5,796,613	5,314,217	5,213,496	△ 85,016
投資的経費	普通建設事業費	1,746,819	1,233,987	3,837,339	2,096,610	512,832
	補助事業費	1,198,710	573,768	2,390,692	1,312,309	624,942
	単独事業費	548,109	660,219	1,446,647	784,301	△ 112,110
	災害復旧事業費	0	0	0	18,359	0
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	計	1,746,819	1,233,987	3,837,339	2,114,969	512,832
その他経費	物件費	1,837,820	1,698,271	1,457,895	1,300,915	139,549
	維持補修費	57,890	59,998	48,990	48,969	△ 2,108
	補助費等	1,420,357	1,310,800	1,482,332	1,624,104	109,557
	積立金	633,492	1,723,683	687,020	360,139	△ 1,090,191
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0
	繰出金	1,716,635	1,370,932	1,107,153	1,139,625	345,703
						0
						0
						0
	前年度繰上充用金					0
計	5,666,194	6,163,684	4,783,390	4,473,752	△ 497,490	
歳出合計	13,124,610	13,194,284	13,934,946	11,802,217	△ 69,674	

## ① 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費など、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいう。

義務的経費は毎年増加する傾向にあり、今年度は公債費が前年度より減少したものの、扶助費は101,013千円増加している。

### ア. 人件費の状況

人件費の5年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
職員給	886,223	847,461	838,170	903,582	907,941
退職金	178,093	276,314	287,033	301,361	190,204
その他	685,525	623,615	565,974	591,729	601,571
合計	1,749,841	1,747,390	1,691,177	1,796,672	1,699,716

### イ. 扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として、高齢者、児童、心身障害者、生活困窮者に対して行っている様々な支援に要する経費である。

扶助費の5年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
扶助費	2,928,215	2,827,202	2,577,915	2,351,938	2,299,665

### ウ. 公債費

公債費の5年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
公債費	1,033,541	1,222,021	1,045,125	1,064,886	1,124,786

## ② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は624,942千円増加し、単独事業費は112,110千円減少している。

### ③ その他の経費

#### ア. 物件費

物件費は、人件費、維持修繕費、扶助費、補助費以外に支出する経費の総称である。旅費、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費等)、委託料等が含まれる。

今年度について実施されたプレミアム商品券発行事業の換金手数料 181,010 千円も物件費である。

このプレミアム商品券発行事業等により物件費は前年度より139,549 千円増加している。

#### イ. 補助費

補助費とは、各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などである。補助費等のうち負担金としての主な支出は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
東部消防事務組合	474,164	480,334	491,721	483,812	485,227
東部清掃事務組合	128,648	180,021	220,601	206,723	243,876
南部広域行政組合	104,435	24,887	10,464	10,853	8,837
中部広域市町村圏事務組合	4,954	4,954	4,954	4,954	4,951

#### 4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費)は1,097,861千円で、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

予算項目	事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					
			既収入 特定財源	国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
総務費	(総務管理費)	庁内ネットワーク運営事業	7,080					7,080
		総合行政システム運営事業	7,188					7,188
		情報セキュリティ対策事業	15,860		7,800	7,800		260
民生費	(児童福祉費)	児童福祉事務運営事業	357		178			179
		保育所建設事業補助金 交付事業	258,671		221,718			36,953
農林水 産業費	(農業費)	農水産物流通・加工・観光 施設整備事業	322,221		257,776	64,100		345
土木費	(道路橋梁費)	道路維持管理事業	6,419					6,419
		小波津川改修事業	30,294		29,801			493
		兼久・仲伊保線道路 整備事業	316		249			67
		兼久・仲伊保線(産業通り) 道路整備事業	30,850		24,279	5,500		1,071
		橋梁新設改良事業	68,626		54,582	12,200		1,844
	(都市計画費)	都市計画事務運営事業	7,340					7,340
		区画整理特会繰出し事業	67,690	70		19,900		47,720
		東崎兼久線街路整備事業	267,157	26	215,722	46,000		5,409
教育費	(小学校費)	学校 ICT 環境整備事業	4,424					4,424
		坂田小学校校舎危険建物 新增改築事業	3,368			2,400		968
合 計		1,097,861	96	812,105	157,900	0	127,760	

## II 特別会計

### 1. 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は5,530,795千円、歳出決算額は6,650,105千円、差引残額は△1,119,310千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況  
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	5,530,795	858,740
歳出決算額	6,650,105	662,971
差引残額	△1,119,310	—

#### (1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	653,983	734,264	617,293	3,309	114,956	94.4	84.1
2 国庫支出金	1,861,353	1,578,048	1,578,048	0	0	84.8	100.0
3 療養給付等交付金	257,810	259,519	259,519	0	0	100.7	100.0
4 前期高齢者交付金	419,164	419,165	419,165	0	0	100.0	100.0
5 県支出金	317,861	325,570	325,570	0	0	102.4	100.0
6 共同事業交付金	1,379,508	1,379,510	1,379,510	0	0	100.0	100.0
7 財産収入	5	1	1	0	0	20.0	100.0
8 繰入金	948,394	948,393	948,393	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	0.0
10 諸収入	1,195,486	7,907	3,296	1,392	3,219	0.3	41.7
歳入合計	7,033,566	5,652,376	5,530,795	4,701	118,175	78.6	97.8
前年度歳入合計	6,159,610	4,811,199	4,672,055	4,194	136,479	75.8	97.1

収入済額には、還付未済額 1,295 千円を含む。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		25年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 国民健康保険税	617,293	11.2	647,605	13.9	625,647	14.6	△ 30,312
2 国庫支出金	1,578,048	28.5	1,649,546	35.3	1,580,284	36.9	△ 71,498
3 療養給付等交付金	259,519	4.7	295,578	6.3	264,608	6.2	△ 36,059
4 前期高齢者交付金	419,165	7.6	346,726	7.4	373,308	8.7	72,439
5 県支出金	325,570	5.9	325,941	7.0	302,803	7.1	△ 371
6 共同事業交付金	1,379,510	24.9	768,906	16.5	715,977	16.7	610,604
7 財産収入	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0
8 繰入金	948,393	17.1	631,229	13.5	409,228	9.6	317,164
9 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
10 諸収入	3,296	0.1	6,524	0.1	5,112	0.1	△ 3,228
歳入合計	5,530,795	100.0	4,672,055	100.0	4,276,967	100.0	858,740

① 国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

ア. 現年度

現年課税分のみの収入状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
27	603,872	584,434	20,677	96.6
26	635,741	612,217	25,005	96.1
25	638,639	599,942	39,713	93.8
24	631,553	589,372	44,000	93.3
23	629,271	586,398	44,605	93.2

収入済額には還付未済額 1,239 千円を含む

収入未済額は、20,677 千円で前年度より 4,328 千円減少している。

収入率は毎年上昇している。

イ. 滞納繰越分

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	130,392	32,859	3,309	94,279	25.2
26	147,115	35,388	4,194	107,581	24.0
25	165,308	25,704	28,316	111,366	15.5
24	171,825	22,904	23,616	124,538	13.3
23	208,043	28,702	46,942	132,379	13.8

収入済額には還付未済額 56 千円を含む。

滞納繰越額 130,392 千円のうち収入済額は 32,859 千円で前年度 35,388 千円より 2,529 千円減少している。

滞納繰越分の収入率は 25.2%で前年度より上昇している。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	132,528	127,556	0	4,972	96.2
2 保険給付費	2,988,646	2,844,126	0	144,520	95.2
3 老人保健拠出金	29	18	0	11	62.1
4 前期高齢者納付金等	426	400	0	26	93.9
5 後期高齢者支援等	583,457	583,425	0	32	100.0
6 介護納付金	248,069	248,069	0	1	100.0
7 共同事業拠出金	1,434,607	1,434,585	0	22	100.0
8 保健事業費	46,699	43,116	0	3,583	92.3
9 基金積立金	1	0	0	1	0.0
10 公債費	400	120	0	280	30.0
11 諸支出金	56,625	53,610	0	3,014	94.7
12 予備費	227,000	0	0	227,000	0.0
13 繰上充用金	1,315,079	1,315,079	0	0	100.0
歳出合計	7,033,566	6,650,105	0	383,461	94.5
前年度歳出合計	6,159,610	5,987,134	0	172,476	97.2

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		前年
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
1 総務費	127,556	1.9	135,577	2.3	133,000	2.2	△ 8,021
2 保険給付費	2,844,126	42.7	2,823,187	47.2	2,797,056	46.7	20,939
3 老人保健拠出金	18	0.0	18	0.0	20	0.0	0
4 前期高齢者納付金等	400	0.0	467	0.0	608	0.0	△ 67
5 後期高齢者支援等	583,425	8.8	593,193	9.9	590,974	9.9	△ 9,768
6 介護納付金	248,069	3.7	254,616	4.3	267,340	4.5	△ 6,547
7 共同事業拠出金	1,434,585	21.6	766,534	12.8	728,374	12.2	668,051
8 保健事業費	43,116	0.6	45,304	0.8	45,708	0.8	△ 2,188
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
10 公債費	120	0.0	120	0.0	120	0.0	0
11 諸支出金	53,610	0.8	47,131	0.8	62,114	1.0	6,479
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
13 繰上充用金	1,315,079	19.8	1,320,987	22.1	972,639	16.2	△ 5,908
歳出合計	6,650,105	100.0	5,987,134	100.0	5,597,953	93.5	662,971

保険給付費は、2,844,126 千円で前年度より 20,939 千円増加している。

保険給付費は毎年増加している。人口の高齢化という外部要因に基づくもので今後もこの傾向は続くと見込まれる。

繰上充用金は 1,315,079 千円となり前年度より 5,908 千円減少している。

## 2. 公共下水道事業特別会計

本年度の公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は793,152千円、歳出決算額776,943千円、差引残額16,209千円となっている。

公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額の状況  
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	793,152	25,672
歳出決算額	776,943	28,243
差引残額	16,209	—

### (1) 歳入決算の状況と前年度比較

歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 使用料及び手数料	101,453	107,097	106,803	4	290	105.3	99.7
2 国庫支出金	132,000	132,000	132,000	0	0	100.0	100.0
3 県支出金	127,000	127,000	127,000			100.0	100.0
3 繰入金	221,400	198,000	198,000	0	0	89.4	100.0
4 繰越金	18,779	18,779	18,779	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	5,622	7,670	7,670	0	0	136.4	100.0
6 町債	203,200	202,900	202,900	0	0	99.9	100.0
歳入合計	809,454	793,446	793,152	4	290	98.0	100.0
前年度歳入合計	778,033	767,757	767,480	0	277	98.6	100

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

款	27年度	26年度	25年度	前年増減額
使用料及び手数料	106,803	100,271	87,638	6,532
国庫支出金	132,000	120,000	60,000	12,000
県支出金	127,000	125,000	210,000	2,000
繰入金	198,000	215,000	201,025	△ 17,000
繰越金	18,779	22,150	20,539	△ 3,371
諸収入	7,670	5,159	6,829	2,511
町債	202,900	179,900	195,100	23,000
計	793,152	767,480	781,131	25,672

使用料及び手数料における収入未済額は290千円となり前年の277千円より増加している。

町債の発行は、下水道事業債として167,200千円、中城湾南部流域下水道建設負担金債として35,700千円である。

地方債残高は本年度の元金償還が146,977千円あったが、起債額が202,900千円あることから、前年度より55,923千円増加して4,127,577千円となっている。

下水道事業会計としての地方債の各年度末の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度末	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
地方債金額	4,127,577	4,071,654	4,028,353	3,958,135	3,858,641

## (2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道費	592,514	580,490	0	12,024	98.0
2 公債費	197,491	196,452	0	1,038	99.5
3 予備費	19,449	0	0	19,449	0.0
歳出合計	809,454	776,943	0	32,511	96.0
前年度歳出合計	778,033	748,700	0	29,333	96.2

歳出決算額776,943千円のうち主な支出は、下水道整備費580,490千円、公債費196,452千円(元金146,977千円、利子49,475千円)である。

### 3. 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は652,725千円、歳出決算額は647,305千円、差引残額は5,420千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況  
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	652,725	181,720
歳出決算額	647,305	211,105
差引残額	5,420	—

歳入決算額の主なものは、県支出金 458,083 千円、一般会計(土木費)からの繰入金 159,626 千円である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 618,261 千円である。

#### 4. 介護保険特別会計

本年度の介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。  
歳入決算額は、2,095,983 千円、歳出決算額は 2,035,903 千円、差引残額は 60,080 千円となっている。

介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況  
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	2,095,983	68,870
歳出決算額	2,035,903	62,005
差引残額	60,080	—

##### (1) 歳入の決算状況と前年度比較

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 保険料	437,839	475,533	446,184	4,884	25,423	101.9	93.8
3 国庫支出金	435,131	433,962	433,962	0	0	99.7	100.0
4 支払基金交付金	517,714	517,538	517,538	0	0	100.0	100.0
5 県支出金	281,170	279,800	279,800	0	0	99.5	100.0
6 財産収入	1	1	1	0	0	100.0	100.0
7 繰入金	365,016	365,016	365,016	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	53,214	53,215	53,215	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	114	267	267	0	0	234.2	100.0
10 町債	1	0	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	2,090,200	2,125,332	2,095,983	4,884	25,423	100.3	98.6
前年度歳入合計	2,014,234	2,056,841	2,027,113	6,414	24,013	100.6	98.6

収入済額には、還付未済額 957 千円を含む。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成 27年度		平成 26年度		平成 25年度		増減額
	収入金額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	
1 保険料	446,184	21.3	390,644	19.3	367,119	19.4	55,540
3 国庫支出金	433,962	20.7	452,575	22.3	393,285	20.8	△ 18,613
4 支払基金交付金	517,538	24.7	512,759	25.3	490,432	26.0	4,779
5 県支出金	279,800	13.3	269,071	13.3	252,315	13.4	10,729
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0
7 繰入金	365,016	17.4	357,429	17.6	332,933	17.6	7,587
8 繰越金	53,215	2.5	44,404	2.2	52,470	2.8	8,811
9 諸収入	267	0.0	230	0.0	188	0.0	37
10 町債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計	2,095,983	100.0	2,027,113	100.0	1,888,743	100.0	68,870

① 介護保険料の収入状況

収入未済額 25,423 千円のうち 12,987 千円は現年度分であり、12,436 千円が滞納繰越分である。

本年度末の収入未済額 25,423 千円は前年度(24,013 千円)より 1,410 千円増加している。介護保険料の納付方法には特別徴収と普通徴収があるが、制度上特別徴収はいわゆる天引きにより全額徴収している。従って、収入未済額は介護保険料を直接納付する普通徴収分から発生していることになる。以上の理由から収入状況は普通徴収保険料で捉えることにする。

ア. 現年分(普通徴収のみ)

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
27	71,209	58,449	12,987	82.1
26	64,240	51,736	12,677	80.3
25	58,783	47,109	11,674	80.1

イ. 滞納繰越分(普通徴収のみ)

(単位:千円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	23,850	6,550	4,884	12,436	27.4
26	22,791	5,072	6,414	11,335	22.1
25	19,429	3,970	4,145	11,315	20.4

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

介護保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総務費	85,277	83,933	0	1,344	98.4
2 保険給付費	1,877,769	1,832,646	0	45,123	97.6
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	69,769	64,951	0	4,818	93.1
5 基金積立金	36,906	36,906	0	0	100.0
6 公債費	1	0	0	1	0.0
7 諸支出金	18,604	17,467	0	1,137	93.9
8 予備費	1,873	0	0	1,873	0.0
歳出合計	2,090,200	2,035,903	0	54,297	97.4
前年度歳出合計	2,014,234	1,973,898	0	40,335	98.0

歳出決算の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	平成 27年度	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度増減額
総務費	83,933	124,681	81,339	△ 40,748
保険給付費	1,832,646	1,743,576	1,652,162	89,070
地域支援事業費	64,951	60,600	57,339	4,351
基金積立金	36,906	25,832	23,552	11,074
諸支出金	17,467	19,210	29,946	△ 1,743
計	2,035,903	1,973,898	1,844,338	62,005

保険給付費は前年度より89,070千円増加している。

保険給付費は毎年増加している。人口の高齢化という外部要因に基づくことから今後この傾向は続くと見込まれる。

## 5. 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。  
歳入決算額は210,496千円、歳出決算額は209,719千円、差引残額は777千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	210,496	14,375
歳出決算額	209,719	14,862
差引残額	777	—

(1) 歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 後期高齢者医療保険料	159,022	157,351	152,768	469	4,300	96.1	97.1
4 繰入金	56,228	56,227	56,227	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	1,263	1,264	1,263	0	0	100.0	99.9
6 諸収入	503	238	238	0	0	47.3	100.0
歳入合計	217,016	215,080	210,496	469	4,300	97.0	97.9
前年度歳入合計	201,245	200,853	196,121	412	4,512	97.5	97.6

収入済額には還付未済額 185 千円を含む。

後期高齢者医療保険料は特別徴収が 88,443 千円、普通徴収が 64,325 千円となっており、収入未済額 4,300 千円は普通徴収保険料に係るものである。

繰入金 56,227 千円は一般会計(民生費)からの繰入金である。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

歳出後期高齢者医療特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	後期高齢者医療広域連合交付金	216,514	209,481	0	7,033	96.8
2	諸支出金	501	238	0	263	47.5
3	予備費	1	0	0	1	0.0
歳出合計		217,016	209,719	0	7,297	96.6
前年度歳出合計		201,245	194,857	0	6,388	96.8

歳出決算の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	平成 27年度	平成 26年度	平成25年度	増減額
後期高齢者医療広域連合交付金	209,481	194,552	178,863	14,929
諸支出金	238	305	802	△ 67
予備費	0	0	0	0
計	209,719	194,857	179,665	14,862

### Ⅲ 財産

#### 1. 公有財産

##### (1) 土地および建物

##### ① 行政財産

公有財産とは町が所有する不動産、動産(基金に属するものを除く。)等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は次のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup> △は減)

区分		土地			建物		
		26年度末 残高	年度増減	27年度末 残高	26年度末 残高	年度増減	27年度 末残高
庁舎	本庁舎	397.71	△ 397.71				
	分室						
	庁舎等 複合施設	14,342.67		14,342.67	8104.28		8,104.28
その他			0.00	84.00		84.00	
公共用 財産	学校	144,997.02	△ 631.00	144,366.02	46,234.00		46,234.00
	公営住宅	579.35	0.00	579.35	465.15		465.15
	公園	287,785.30		287,785.30	7,166.39		7,166.39
	その他 (公民館・ 保育所・図 書館ほか)	34,907.09	1954.00	36,861.09	9253.81	541.21	9,795.02
合計		483,009.14	925.29	483,934.43	71,307.63	541.21	71,848.84

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。

普通財産は次のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup> △は減)

区分	土地			建物		
	26年度末 残高	年度増減	27年度末 残高	26年度末 残高	年度増減	27年度 末残高
旧役場敷地	2,115.00		2,115.00			
宅地	816.99	318.00	1,134.99			
畑	455.81	△ 318.00	137.81			
原野	25,958.30	△ 8793.68	17,164.62			
雑種地	5,325.38		5,325.38			
協同福祉施設	1,323.00	△ 1323.00	0.00	541.21	△ 541.21	
合計	35,994.48	△ 10,116.68	25,877.80	541.21	△ 541.21	

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区分	単位	26年度末 残高	期中増減	27年度末 残高
無体財産権(著作権)	件	13		13
有価証券	千円	21,708	△1,611	21,707
出資による権利	千円	157,764		157,764
主要物品	点	498	11	509

## 2. 基金及び債権

### (1) 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金の本年度の積立額(一般会計及び特別会計)は 670,198 千円、取崩額は 915,764 千円となっている。

この結果、本年度末の同積立基金の額は前年度より 245,566 千円減少して 1,985,075 千円になっている。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

#### 各年度末基金の状況

(単位:千円)

年度	基金の額	増減額
27	1,985,075	△245,566
26	2,230,641	787,126
25	1,443,515	94,736
24	1,348,779	△319,395
23	1,668,174	57,754
22	1,610,420	△269,918
21	1,880,338	235,816
20	1,644,522	174,939
19	1,469,583	10,485
18	1,459,098	△21,627
17	1,480,725	△77,833

(2) 債権の状況

債権の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	前年度末残高	年度増減	年度末残高
西原町水洗便所改造等 資金融資預託金	8,000	0	8,000
西原町地域総合整備資 金貸付金	426,672	△53,332	373,340
合 計	434,672	△53,332	381,340

西原町地域総合整備資金貸付金については 53,332 千円の返済があったので年度末現在の債権額は 373,340 円となっている。

その結果、年度末の債権総額は 381,340 千円となっている。

## IV 財政運営

### 1. 町債現在高(借入金)の状況

一般会計の本年度末の町債現在高は、前年度の額より 49,587 千円減少して次のとおり 11,406,727 千円になっている。

町債(借入金)残高の増減  
(単位:千円)

前年度末	11,456,314
増加額	854,747
減少額	904,333
本年度末	11,406,727

下水道事業特別会計の町債現在高は本年度も増加して、本年度末の町債現在高の額は 4,127,577 千円となっている。

その結果、一般会計と下水道事業特別会計の町債現在高の額との合計額は 15,534,304 千円である。

一般会計の町債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	金額
27	11,406,727
26	11,456,314
25	11,894,591
24	10,569,962
23	10,325,743
22	10,551,945
21	10,290,387
20	9,973,671

西原町の町債残高は、ここ2年は減少傾向にあるが、平成20年と平成27年を比較すると 1,433,056 千円増加している。

## 2. 主な財政分析指標(企画財政課資料より)

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化している、と診断される。

西原町においては87.3%でここ数年は90%近い数字で推移している。  
一般的には町村にあっては70%以内が妥当とされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

### (2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は0.617(過去3年平均)となっている。  
この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額(公債費)が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は8.3%となっている。

### (4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額(形式収支という)から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたものをいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 5.5%となっている。

(単位:%)

	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
経常収支比率	87.3	89.2	90.6	89.0	87.2
財政力指数	0.617	0.598	0.591	0.585	0.593
実質公債費比率	8.3	8.8	9.2	9.7	10.0
実質収支比率	5.5	5.9	3.8	5.8	3.5

## V 総括

### 1. 決算規模について

#### (1) 歳入

本年度の歳入決算額は 13,609,776 千円となり、前年度の 13,596,036 千円より 13,740 千円増加している。

財産収入が本年度は 357,668 千円となり前年度より 1,091,029 千円減少した。これは前年度において旧庁舎の売却収入等(1,448,697 千円)があったことによる。

依存財源である地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金がそれぞれ 264,736 千円、471,414 千円、240,419 千円増加した結果、歳入合計としては若干の増加になったものである。

#### (2) 歳出

本年度の歳出決算額は 13,124,610 千円となり、前年度の 13,194,284 千円より 69,674 千円減少している。

総務費が 1,708,209 千円となり、前年度の 3,042,972 千円より 1,334,763 千円減少した。

一方、民生費、商工費、土木費、教育費がそれぞれ 479,410 千円、219,041 千円、302,340 千円、344,662 千円増加した。

このうち、商工費はいわゆるプレミアム商品券発行事業があったことによる。また教育費は坂田小学校の新增改築事業関係の支出があったことによる。

### 2. 町債(町の借入金)と公債費(返済元金と利息)について

本年度の歳入としての町債は 854,747 千円であり、その返済の元金と利息の支出である公債費は 1,033,541 千円となっている。

その結果、西原町としての借入金の本年度残高は 11,406,727 千円となっている。借入金残高はここ2年については減少しているが、平成20年は 9,973,671 千円であり、本年度末と比較すると 1,433,056 千円増加している。

### 3. 町税等の自主財源および健康保険税の徴収について

自主財源の筆頭である町税の徴収率は現年度分が 98.3%と(前年度 98.1%)と高い徴収率を例年維持している。

国民健康保険税も 96%台を維持しており、徴収についてはそれぞれの担当課の努力が反映された結果となっている。

### 4. 財政構造について

本年度は、国や県からの交付税・国庫支出金・県支出金といったいわゆる依存財源が増加したため、自主財源の割合は 43.8%に下降している。

町税のうち、法人町民税が 21,913 千円減少している。

法人町民税の税収が増加するには、西原町内の法人企業がさらなる利益を計上すること、また西原町において新たに法人企業が設立・移転により増えること、の2点がある。

恒久的な自主財源の確保という観点から、町にできることはないか、さらに検討することを望む。

また前年も記述したことであるが、固定資産税については建物等の減価償却により課税標準額は毎年下がっていくことから、新たな事業所等の増加がないと今後は収入が減少することが予測される。

# 平成 27 年度 西原町基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

平成 27 年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金  
平成 27 年度介護保険高額介護サービス資金貸付基金

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 8 月 4 日

## 第3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合  
点検を行い、運用状況について審査した。

## 第4 審査の結果

地方自治法第 241 条第 1 項により設定されている次の特定目的定額資金運用  
基金は預金で確実に管理されている。

決算年度中の運用実績はなく、増減もない。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	2,000 千円